

3 連結財務書類

北区 令和6年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	719,634,294	固定負債	48,670,336
有形固定資産	657,319,511	地方債等	33,101,898
事業用資産	408,013,352	長期未払金	52
土地	269,420,766	退職手当引当金	15,352,999
立木竹	45,754	損失補償等引当金	-
建物	255,272,298	その他	215,386
建物減価償却累計額	△133,863,544	流動負債	9,382,502
工作物	28,055,362	1年内償還予定地方債等	3,219,427
工作物減価償却累計額	△20,413,331	未払金	958,123
船舶	-	未払費用	10,415
船舶減価償却累計額	-	前受金	917
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,421,856
航空機	-	預り金	2,656,741
航空機減価償却累計額	-	その他	115,022
その他	26	負債合計	58,052,837
その他減価償却累計額	△25	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,496,046	固定資産等形成分	748,699,694
インフラ資産	248,060,986	余剰分(不足分)	△36,685,527
土地	186,295,788	他団体出資等分	69,786
建物	4,392,211		
建物減価償却累計額	△2,775,560		
工作物	141,048,656		
工作物減価償却累計額	△90,354,197		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,454,088		
物品	4,194,257		
物品減価償却累計額	△2,949,083		
無形固定資産	366,053		
ソフトウェア	275,378		
その他	90,675		
投資その他の資産	61,948,730		
投資及び出資金	2,357,716		
有価証券	2,292,208		
出資金	65,508		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,806,507		
長期貸付金	8,793		
基金	58,012,836		
減債基金	-		
その他	58,012,836		
その他	35,197		
徴収不能引当金	△272,319		
流動資産	50,502,496		
現金預金	19,406,256		
未収金	2,289,526		
短期貸付金	3,115		
基金	29,062,285		
財政調整基金	25,013,773		
減債基金	4,048,512		
棚卸資産	2,710		
その他	169,663		
徴収不能引当金	△431,059		
繰延資産	-	純資産合計	712,083,953
資産合計	770,136,790	負債及び純資産合計	770,136,790

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	269,706,104
業務費用	99,331,082
人件費	29,773,796
職員給与費	23,504,482
賞与等引当金繰入額	2,421,856
退職手当引当金繰入額	1,189,155
その他	2,658,303
物件費等	56,963,215
物件費	44,684,004
維持補修費	3,023,692
減価償却費	9,227,473
その他	28,046
その他の業務費用	12,594,071
支払利息	180,329
徴収不能引当金繰入額	353,402
その他	12,060,341
移転費用	170,375,022
補助金等	121,469,020
社会保障給付	48,786,913
その他	119,088
経常収益	17,801,649
使用料及び手数料	3,521,520
その他	14,280,129
純経常行政コスト	251,904,455
臨時損失	1,821,566
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,821,566
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	487,168
資産売却益	485,171
その他	1,997
純行政コスト	253,238,854

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位 : 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	704,809,398	741,357,333	△36,612,708	64,773
純行政コスト(△)	△253,238,854		△253,248,739	9,886
財源	261,383,285		261,383,285	-
税収等	156,435,253		156,435,253	-
国都補助金	104,948,033		104,948,033	-
本年度差額	8,144,432		8,134,546	9,886
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加		8,398,055	△8,398,055	
有形固定資産等の減少		17,169,756	△17,169,756	
貸付金・基金等の増加		△11,040,218	11,040,218	
貸付金・基金等の減少		15,767,277	△15,767,277	
資産評価差額	-	△13,498,760	13,498,760	
無償所管換等	263,024	263,024		
他団体出資等分の増加	△4,872			△4,872
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△1,128,028	△1,318,719	190,690	
本年度純資産変動額	7,274,555	7,342,360	△72,819	5,013
本年度末純資産残高	712,083,953	748,699,694	△36,685,527	69,786

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	259,857,652
業務費用支出	89,482,518
人件費支出	29,928,345
物件費等支出	47,709,490
支払利息支出	175,789
その他の支出	11,668,893
移転費用支出	170,375,134
補助金等支出	121,469,362
社会保障給付支出	48,786,571
その他の支出	119,201
業務収入	275,848,799
税収等収入	155,871,775
国都補助金収入	102,089,792
使用料及び手数料収入	3,519,471
その他の収入	14,367,761
臨時支出	1,372,083
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,372,083
臨時収入	-
業務活動収支	14,619,063
【投資活動収支】	
投資活動支出	35,063,752
公共施設等整備費支出	16,155,455
基金積立金支出	13,880,600
投資及び出資金支出	3,027,497
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	20,395,251
国都補助金収入	2,856,790
基金取崩収入	12,030,834
貸付金元金回収収入	10,189
資産売却収入	1,030,819
その他の収入	4,466,620
投資活動収支	△14,668,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,374,980
地方債等償還支出	3,164,633
その他の支出	210,346
財務活動収入	4,989,560
地方債等発行収入	4,988,379
その他の収入	1,181
財務活動収支	1,614,580
本年度資金収支額	1,565,142
前年度末資金残高	15,198,231
本年度末資金残高	16,763,373
前年度末歳計外現金残高	2,681,148
本年度歳計外現金増減額	△38,265
本年度末歳計外現金残高	2,642,883
本年度末現金預金残高	19,406,256

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	554,788,255	21,298,587	13,796,590	562,290,251	154,276,900	6,288,789	408,013,352
土地	269,392,914	1,199,770	1,171,918	269,420,766	-	-	269,420,766
立木竹	49,533	-	3,779	45,754	-	-	45,754
建物	250,555,648	7,819,201	3,102,550	255,272,298	133,863,544	5,679,580	121,408,754
工作物	28,739,480	662,210	1,346,329	28,055,362	20,413,331	609,208	7,842,031
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	39	-	13	26	25	1	1
建設仮勘定	6,050,640	11,617,406	8,172,000	9,496,046	-	-	9,496,046
インフラ資産	338,291,352	4,163,106	1,263,715	341,190,743	93,129,757	2,695,490	248,060,986
土地	184,666,683	2,248,074	618,968	186,295,788	-	-	186,295,788
建物	4,360,346	59,979	28,114	4,392,211	2,775,560	128,049	1,616,651
工作物	140,120,557	949,657	21,557	141,048,656	90,354,197	2,565,049	50,694,459
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	905,396	595,075	9,454,088	-	2,393	9,454,088
物品	4,080,000	392,128	277,871	4,194,257	2,949,083	183,156	1,245,174
合計	897,159,607	25,853,821	15,338,177	907,675,251	250,355,740	9,167,435	657,319,511

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,133,728	237,815,049	44,489,805	22,125,129	702,306	1,845,974	70,901,362	408,013,352
土地	22,627,020	169,236,377	24,532,283	11,108,492	322,514	1,344,554	40,249,525	269,420,766
立木竹	-	-	-	45,754	-	-	-	45,754
建物	5,012,282	60,950,543	18,939,088	6,726,933	366,702	424,386	28,988,821	121,408,754
工作物	893,077	2,107,034	134,124	3,310,243	0	77,034	1,120,519	7,642,031
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1	1
建設仮勘定	1,601,349	5,521,095	884,309	933,707	13,090	-	542,496	9,496,046
インフラ資産	247,884,609	84	-	-	-	176,293	-	248,060,986
土地	186,295,788	-	-	-	-	-	-	186,295,788
建物	1,616,651	-	-	-	-	-	-	1,616,651
工作物	50,518,082	84	-	-	-	176,293	-	50,694,459
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,454,088	-	-	-	-	-	-	9,454,088
物品	18,278	356,826	300,236	49,810	14,905	2,479	502,640	1,245,174
合計	278,036,614	238,171,959	44,790,040	22,174,939	717,211	2,024,746	71,404,002	657,319,511

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人及び一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

② 販売用土地・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則 (平成20年省令第8号)

第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和5年（ワ）第25号-1

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・ 1,010千円

②令和4年（ワ）第100号、令和5年（ワ）第25号-2、同第152号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・ 6,342千円

③令和4年（ワ）第97号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・ 606千円

④令和4年（ワ）第98号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・ 404千円

⑤令和5年（ワ）第55号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・ 202千円

⑥令和5年（ワ）第104号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・・・ 31,716千円

⑦令和6年（ワ）第96号

国家賠償等請求事件・・・・・・・・・・・・ 25,024千円

⑧令和7年（ワ）第11218号

損害賠償等請求事件・・・・・・・・・・・・ 505千円

⑨令和7年（ワ）第11219号

損害賠償等請求事件・・・・・・・・・・・・ 505千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.52%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.299%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.617%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 過年度修正等に関する事項

令和5年度貸借対照表作成後の調査判明により本年度において誤謬修正を行い、固定資産については無償所管換等で調整しています。

<増額>

事業用資産

建物	160,874 千円	(建物減価償却累計額	△65,736 千円)
工作物	204,613 千円	(工作物減価償却累計額	△48,782 千円)

インフラ資産

建物	38, 241 千円
工作物	214,916 千円
ソフトウェア	11,966 千円

<減額>

事業用資産

建設仮勘定	230,098 千円
-------	------------

インフラ資産

建物	28,036 千円	(建物減価償却累計額	△28,036 千円)
建設仮勘定	64,085 千円		

(5) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	16, 809, 028 千円	(11, 520, 808 千円)
土地	16, 755, 593 千円	(11, 467, 373 千円)
建物	53, 115 千円	(53, 115 千円)
工作物	320 千円	(320 千円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の（ ）金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。